

令和4（2022）年度10月入学・
令和5（2023）年度4月及び10月入学

October 2022 / April 2023, October 2023 Admission

金沢大学大学院法学研究科（修士課程）
法学・政治学専攻

Graduate School of Law, Division of Law and Politics (Master's Course)
Kanazawa University

学生募集要項

Guidelines for Applicants

〔第1期募集・第2期募集〕

一 般 選 抜
社 会 人 特 別 選 抜
短 期（1 年）在 学 型 選 抜
外 国 人 留 学 生 特 別 選 抜
学 内 推 薦 特 別 選 抜

General Selection

Professional Special Selection

Selection for the Short-term (1 Year) Enrollment-type System

International Student Special Selection

Special Selection by Recommendation for Applicants within the School

（注意）

出願する入学者選抜に関するすべての事項は、志願者本人が出願する入試区分の学生募集要項を熟読することによって、必ず本人の責任で確認してください。

（新型コロナウイルス感染症に関する本学大学院入学試験における対応）

今後の状況の変化により、急遽、入試実施日、選考方法も含めて変更等が生じる場合があります。その場合は、法学研究科 法学・政治学専攻Webサイト（<https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/law-graduate>）でお知らせいたします。

金 沢 大 学

日 程

該当欄に●又は○のある選抜を実施します。

なお、●のある選抜の合格者は令和5（2023）年4月又は令和5（2023）年10月に入学し、○のある選抜の合格者は令和4（2022）年10月に入学します。

		第1期募集					第2期募集				
		【出願期間】 令和4（2022）年 5月26日（木）～ 6月1日（水）					【出願期間】 令和4（2022）年 12月12日（月）～ 12月16日 （金）				
専攻 コース		【試験日】 令和4（2022）年7月2日（土）					【試験日】 令和5（2023）年2月4日（土）				
		【合格者発表】 令和4（2022）年7月27日（水）					【合格者発表】 令和5（2023）年2月22日（水）				
法学・政治学専攻		一般選抜	社会人特別選抜	短期（1年）在学型選抜	外国人留学生特別選抜	学内特別推薦選抜	一般選抜	社会人特別選抜	短期（1年）在学型選抜	外国人留学生特別選抜	学内特別推薦選抜
4月入学	研究コース	●	/	/	●	●	●	/	/	●	●
	高度専門職コース	●	●	●	●	/	●	●	/	●	/
10月入学	研究コース	○	/	/	○	/	●	/	/	●	/
	高度専門職コース	○	○	/	○	/	●	●	●	●	/

『自然災害により被災された志願者の皆さんへ』

金沢大学では、自然災害等の被災者の経済的負担を軽減し、志願者の進学のを確保するため、入学検定料免除の特別措置を講じます。対象となる自然災害及び被災地域など、免除に関する詳細につきましては、金沢大学Webサイトを確認してください。

金沢大学(入試情報)Webサイト：<https://www.kanazawa-u.ac.jp/education/admission/>
入学検定料の免除を希望される方は、出願前に本学学務部入試課までご連絡ください。



目 次

1	法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻について	1
2	学生受入方針（アドミッション・ポリシー）	1
3	募集人員	2
4	出願資格	3
5	出願資格事前審査	4
6	出願期間	4
7	出願手続	5
8	受験票の印刷	8
9	選抜方法	
	（1）研究コース	8
	（2）高度専門職コース	10
10	試験日時	11
11	試験場	12
12	合格者発表	12
13	入学手続	12
14	入学時に必要な経費	12
15	授業料の納入	13
16	その他	
	（1）英語外部検定試験の受験について	13
	（2）標準修業年限	13
	（3）大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例制度	13
	（4）長期履修制度	14
	（5）心身に障がいのある志願者等の事前相談	14
	（6）奨学金について（外国人留学生対象）	14
	（7）注意事項	15
	（8）過去の試験問題の公表	15
17	個人情報の保護	15
18	参考資料	16
19	プログラム・専門分野及び担当教員	17

令和4（2022）年度10月入学・令和5（2023）年度4月及び10月入学

金沢大学大学院法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻学生募集要項

本選抜による合格者は令和4（2022）年10月、令和5（2023）年4月又は令和5（2023）年10月に入学します。ただし、選抜の種類、実施時期によって、入学時期が限られている場合がありますので、9. 選抜方法でご確認ください。

1 法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻について

本学ではこれまで法学系の大学院組織は法曹養成を軸足とする法務研究科法務専攻と研究者養成を軸足とする人間社会環境研究科法学・政治学専攻（博士前期課程）の2つに分かれていましたが、令和2（2020）年4月に両者を統合した法学研究科が発足しました。本研究科の目的は、特に研究者と高度専門職業人の養成に対するニーズに応え、社会に求められている人材を輩出することにあります。そのために、「法」を基軸とする一つの大学院を設置し、具体的な出口（研究者、法曹、高度専門職業人）を想定しながら「学士課程と大学院との接続」、「大学院と社会との接続」を意識した教育プログラムを実施します。組織上は、法学研究科の名のもとに、法務専攻（専門職学位課程）と法学・政治学専攻（修士課程）を置いています。また、法学・政治学専攻は「研究コース」と「高度専門職コース」に区分されます。

本専攻は、法学・政治学領域における基礎的な学術研究能力及び専門的実務能力を備えた、独創性豊かな研究者又は高度専門職業人の養成を目指します。特徴としては、第一に、学位プログラム（法学、政治学）としての区分に加えて、「研究者を目指す者」と「（法曹以外の）高度専門職業人を目指す者」のための教育プログラムを明確に区分しています。第二に、「研究科共通科目」や、税理士、公務員行政職、企業法務部等を目指す方のための講義を設けており、修士課程学生（特に法曹以外の高度専門職業人を目指す者）が実践的講義及び指導を受けられるようにしています。

以下に、専攻及びコース・プログラムの編成と授与する学位を示します。

専攻及びコース・プログラムの編成、授与する学位

専攻名	コース名	プログラム名	授与する学位 （修士）
法学・政治学 専攻	研究コース	基礎法学、公法学・社会法学、 民事法学	法学
		政治学	政治学
	高度専門職コース		法学 政治学

2 学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

【一般選抜、社会人特別選抜、短期（1年）在学型選抜、外国人留学生特別選抜、学内推薦特別選抜】

法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻は、法学・政治学領域における基礎的な学術研究能力及び専門的実務能力を備え、かつ独創性豊かな研究者又は高度専門職業人の養成を目指しています。

さまざまな経歴・志向を持った学生を受け入れるために、研究コースでは、一般選抜、外国人留学生特別選抜、英語による特別選抜、台湾協定校特別選抜、学内推薦特別選抜、そして、高度専門職コースでは、一般選抜、社会人特別選抜、短期（1年）在学型選抜、外国人留学生特別選抜と、多様な選抜方法を実施

します。また、受験機会を増やすために、第1期と第2期に分けて2回の試験を行います。

一般選抜では、大学卒業後に入学を希望する学生を主な対象として、将来的に研究者を志望する者や専門的職業人をを目指す者等について十分な学力と資質が備わっているか否かを判定します。社会人特別選抜では、大学卒業後、一定の年限を経過し、社会人として様々な経験と知識を蓄積してきた者を対象に、一定の学力の有無や問題意識の明確性等について判定します。そして、社会人が職業上の経験に基づく研究課題に取り組み、在学期間1年で修了することを基本とする短期在学型の志望者の選抜も行います。外国人留学生特別選抜では、様々な国からの留学希望者を対象に、一定の日本語能力及び専門的学力について判定します。学内推薦特別選抜は、当該専攻に係わりの深い人間社会学域の学生を対象にして、その成績優良者に筆記試験を免除するものです。

いかなる学生を受け入れようとしているのかという点については、以下にアドミッション・ポリシー（学生受入方針）を掲げますので、ご覧ください。

【研究コース】

以下のすべてを満たすことが必要です。

- (1) 修士論文を作成するために十分な文章読解力、文章作成力を有する者
- (2) 法学・政治学の基本的知識を有する者、又はその他の学問分野の基本的知識を有し、更に法学・政治学の基本的、専門的知識を修得したい者
- (3) 修了後に日本又は海外の博士（後期）課程に進み、博士の学位取得を目指す等、研究を継続したい者

【高度専門職コース】

以下のすべてを満たすことが必要です。

- (1) 修士論文を作成するために十分な文章読解力、文章作成力を有する者
- (2) 法学・政治学の基本的知識を有する者、又はその他の学問分野の基本的知識を有し、更に法学・政治学の基本的、専門的知識を修得したい者
- (3) 修了後に進むそれぞれの職業分野において必要な、自ら課題を発見し、考え、行動するという態度を身につけたい者

3 募集人員

[第1期募集は令和4（2022）年10月入学又は令和5（2023）年4月入学、第2期募集は令和5（2023）年4月入学又は令和5（2023）年10月入学です。ただし、選抜の種類、実施時期によっては入学時期が限られている場合がありますので、9 選抜方法でご確認ください。]

専攻名	第1期募集	第2期募集	計
法学・政治学専攻	4名	4名	8名

【注】募集人員の合計には、各年度の4月入学の「一般選抜」、「社会人特別選抜」、「短期（1年）在学型選抜」、「外国人留学生特別選抜」、「学内推薦特別選抜」のほか、下記※1～4の選抜試験の各年度の募集人員（それぞれ若干名）を含みます。なお、※2～4の学生募集要項は、本要項とは別にあります。要項は作成し次第、順次公表しますので、詳細は法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻Webサイトを確認ください。

URL: https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/law-graduate/category/graduate/notice_m



- ※1：一般選抜、社会人特別選抜、短期（1年）在学型選抜、外国人留学生特別選抜（10月入学）、
- ※2：英語による選抜（4月入学、10月入学）、
- ※3：台湾協定校特別選抜（4月入学、10月入学）
- ※4：日本法教育研究センター修了者特別選抜（4月入学、10月入学）

4 出願資格

各選抜に出願することができる者は、次のいずれかに該当する者及び令和5（2023）年3月31日（令和4（2022）年10月入学希望の場合は令和4（2022）年9月30日、令和5（2023）年10月入学希望の場合は令和5（2023）年9月30日）までに該当する見込みの者とします。

ただし、下記選抜においては、次の出願資格も満たす必要があります。

社会人特別選抜：令和5（2023）年3月31日（令和4（2022）年10月入学希望の場合は令和4（2022）年9月30日、令和5（2023）年10月入学希望の場合は令和5（2023）年9月30日）までに通算3年以上の職歴を有する者

外国人留学生特別選抜：日本の国籍を有しない者であって、日本語を母語としないもの

短期（1年）在学型選抜：令和5（2023）年3月31日（令和5（2023）年10月入学希望の場合は令和5（2023）年9月30日）までに通算3年以上の職歴を有し、在職する勤務先の所属長等の承諾を受けている者

学内推薦特別選抜の出願資格については、次のページを参照してください。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に定める大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する当該課程を修了した者
- (5) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって文部科学大臣の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学の大学院に入学した者であって、当該者を本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 学校教育法第83条に定める大学に3年以上在学した者、外国において学校教育における15年の課程を修了した者、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者、又は我が国において、外国の大学における15年の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者であって、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認めたもの
- (11) 本研究科において、個別の入学資格審査により、出願資格（1）に定める者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

学内推薦特別選抜の出願資格及び出願要件

出願は、研究コースの第1期募集（令和5（2023）年4月入学）若しくは第2期募集（令和5（2023）年4月入学）のどちらか一方となります。

次のいずれかに該当し、出願要件を満たす者

- (1) 出願時において、金沢大学人間社会学域4年次に在学し、令和5（2023）年3月31日までに卒業見込みの者であり、かつ、学業成績、人物ともに優れ、本専攻において指導を予定している教員の推薦を受けている者
- (2) 出願時において、金沢大学人間社会学域法学類3年次に在学し、令和5（2023）年3月31日までに卒業見込みの者であり、かつ、学業成績、人物ともに優れ、指導教員又は本専攻において指導を予定している教員の推薦を受けている者

出願要件

- (1) 3年次後期（早期卒業予定者は2年次後期）までの専門科目の成績について、通算GPA値が2.2以上となる者。
- (2) 卒業までの在学期間が4年を超えない者（ただし、休学期間は除く）。

5 出願資格事前審査

「4 出願資格」の(6)、(9)、(10)、(11)により出願しようとする者は、出願前に個別に出願資格審査を行いますので、下記期限までに次の書類を金沢大学人間社会系事務部学生課入試・学生募集係へ提出してください。

第1期募集：令和4（2022）年5月13日（金）まで

第2期募集：令和4（2022）年10月31日（月）まで

なお、郵送の場合は封筒の表に「法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻第〇期募集出願資格事前審査申請書在中」と朱書きしてください。

ア 出願資格事前審査申請書（本研究科所定用紙）

イ 最終学校の卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書

ウ 最終学校の成績証明書

エ 最終学校の教育課程表及びシラバス又はこれに相当するものの写し

オ 志望理由書（様式随意、800字程度）

カ 研究業績調書（本研究科所定用紙）

キ 実務経験や研究活動の内容を表す書面（様式随意、著書・論文・推薦書等）

ク 返信用封筒（長3の封筒に受信場所・氏名を明記し、384円分（速達）の切手を貼付してください。）

【注】1 審査結果は、第1期募集については令和4（2022）年5月下旬までに、第2期募集については令和4（2022）年12月上旬までに通知します。提出された書類は返却しません。

2 外国の学校及び機関等の証明書等には、その和訳若しくは英訳及び説明書を添付してください。

6 出願期間

区分	期間
第1期募集	令和4（2022）年5月26日（木）9：00～ 6月1日（水）17：00
第2期募集	令和4（2022）年12月12日（月）9：00～ 12月16日（金）17：00

出願書類は郵送（書留速達又はEMSに限る）するものとし、上表の期間内に必着とします。

※締切日を過ぎて到着した出願書類のうち、出願期間最終日の前日までの発信局（日本国内）日付印のある書留速達郵便に限り受理（EMSは除く）。

※日本国外に在住している者は、第1期募集については令和4（2022）年5月13日（金）までに、第2期募集については令和4（2022）年11月30日（水）までに人間社会系事務部学生課入試・学生募集係（n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp）へ連絡してください。出願書類の郵送方法等について指示します。

（第1期・第2期ともに上記期日によって出願を認めないものではありませんが、可能な限りお早めにお知らせください。）

7 出願手続

(1) 出願方法

○Web出願の流れ



① Web出願システム

Web出願システムへは、本学（入試情報）Webサイト（本学トップページ>教育>入試情報>Web出願）
https://www.kanazawa-u.ac.jp/education/admission/internet_entryからアクセスできます。

② 出願書類の送付先

〒920-1192 金沢市角間町

金沢大学人間社会系事務部学生課入試・学生募集係（宛名ラベルに印字されています。）



〈注意〉

Web出願は、出願情報の登録及び入学検定料の支払いを行っただけでは、完了しません。出願期間内に、証明写真のアップロード及び提出書類の郵送（出願期間内に必着）を済ませ、内容に不備がなかった場合完了とします。

(2) 出願書類等

（注）「②Web出願システムから印刷するもの」及び「③その他必要な提出書類」は、Web出願システムにアップロードする必要はありません。提出書類はすべて郵送（書留速達又はEMSに限る）で提出してください。

①Web出願システムでアップロード作業が必要なもの

証明写真データ	Web出願システムで登録及び入学検定料支払後、登録完了メールに記載のURLから、志願者本人の写真のアップロードを行ってください。 （注）志願者本人と判別できるもので、カラー・上半身・無修正・無帽・正面向き・無背景・直近3ヶ月以内に撮影した100KB～5MBのjpg又はpng形式のデータを使用してください。
---------	--

②Web出願システムから印刷するもの（印字されている内容に誤りがないか確認してください。）

出願確認票 （提出用）	Web出願システムで登録後、申込確認ページからA4サイズでカラー印刷し、提出してください。 （注）出願確認票は、入学検定料の支払及び証明写真のアップロードが完了しないと印刷できません。出願確認票（確認用）とは異なるので、注意してください。
----------------	--

宛名ラベル	<p>Web出願システムで登録後、申込確認ページからA4サイズでカラー印刷したものを送付用の封筒に貼付けてください（普通紙印刷で糊付け可）。</p> <p>（注）封筒は、市販の角形 2 号封筒（240mm×332mm）を使用し、書留速達（又はEMS）で郵送してください。</p>
-------	---

③その他必要な提出書類

出願書類用紙は、下記URLに掲載の様式（電子データ）をダウンロードして、A4判の用紙に印刷・作成の上、提出してください。

法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻Webサイト

https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/law-graduate/category/graduate/notice_m



①入学志願票	<p>本研究科所定の用紙に必要事項を記入してください。</p> <p>（注）入学志願票の学歴欄について、出願資格（3）「外国において学校教育における16年の課程を修了した者」として出願しようとする者は、16年間の学歴が分かるよう小学校からの学歴を記入してください。</p>
②卒業（見込）証明書 （原本のみ受付）	<p>本研究科への出願資格を満たす大学の卒業（見込）証明書を提出してください。</p> <p>外国の大学の場合は、大学が発行する英語又は日本語による卒業（見込）証明書を提出してください。</p> <p>大学改革支援・学位授与機構で出願資格を得る者は、学位授与証明書（学位授与申請受理証明書）等学位取得に係る証明書すべてを提出してください。</p>
③成績証明書 （原本のみ受付）	<p>本研究科への出願資格を満たす大学の成績証明書を提出してください。</p> <p>外国の大学の場合は、大学が発行する英語又は日本語による成績証明書を提出してください。</p> <p>大学に編入学した者は、短期大学又は高等専門学校等の成績証明書もあわせて提出してください。</p>
④研究計画書 【様式1】	<p>本研究科所定の用紙に、入学後の希望研究テーマ、これまでの研究分野、志望の動機、今後の研究計画について、具体的に記入してください。</p> <p>1枚で収まらない場合、できるだけ2枚に収めてください。</p>

※以下の書類は、該当者のみが提出してください。

※一般選抜のみ ⑤外国語試験の証明書	<p>以下のいずれかの証明書のコピーを提出してください。また、コピーの原本は、筆記試験の当日に必ず持参してください。これらの証明書の原本の持参がない場合、試験を受けることができません。</p> <p>TOEIC(L&R)600, TOEIC(L&R)-IP（本学主催で実施したもの）600, TOEFL-iBT（(Special) Home Edition含む）61若しくはIELTS5.0以上のスコアの公式証明書、又は実用英語技能検定（英検）準1級、ドイツ語技能検定試験（独検）3級、実用フランス語技能検定試験（仏検）3級、中国語検定試験（中検）3級若しくはハンガール能力検定試験（ハン検）3級以上の級の合格証明書。証明書の試験時期は問いません。</p> <p>ただし、本学以外が主催となり実施されたTOEIC(L&R)-IPの成績証明書は利用できません。</p> <p>なお、外国語試験の証明書を提出しなくても出願は可能ですが、その場合には専門科目試験の時間内で、英文を日本語訳させる問題を別途出題します。</p>
-----------------------	---

※14条特例適用希望者のみ ⑥在職証明書 【様式2】	本研究科所定の用紙により、勤務先の所属長等が作成（在職期間明記）したものを提出してください。
※短期（1年）在学型選抜のみ ⑦受験承諾書 【様式3】	本研究科所定の用紙により、勤務先の所属長等が作成したものを提出してください。
※学内推薦特別選抜のみ ⑧推薦書 【様式4】	本研究科所定の用紙に、指導教員又は本専攻における指導予定教員が作成・厳封したものを提出してください。（パソコン等で作成したものでも構いません。）
※外国人のみ ⑨在留カードの写し 及びパスポートの写し	出願書類には、この証明書等に記載の氏名を使用してください。 日本に在留している外国人は、在留カード（表・裏）の写し及びパスポート（国籍、氏名、性別、生年月日が記載されたページ）の写しを提出してください。 日本に在留していない外国人は、パスポートの写しのみを提出してください。
※該当者のみ ⑩戸籍抄本	改姓等の理由で成績証明書等の記載事項が出願時と異なっている場合は、戸籍抄本を1部提出してください。

(3) 入学検定料の支払

① 入学検定料 30,000円

入学検定料の他に、支払手数料として別途990円が必要です。

国費外国人留学生は、入学検定料の支払は不要です。出願する前に、人間社会系事務部学生課入試・学生募集係（n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp）へ連絡してください。

② 支払方法

コンビニエンスストア、銀行ATM（Pay-easyでの支払）、クレジットカード（VISA, MasterCard, JCB, AMERICAN EXPRESS, Diners Club）及びネットバンキング（PayPay銀行及びセブン銀行の2行は利用できません。）のいずれかで支払可能です。

（注）1. 支払を完了すると、出願情報の修正はできません。必ず支払前に入力した出願情報（特にメールアドレス）に間違いがないか確認してください。

2. 銀行窓口での支払はできません。

3. コンビニエンスストアに設置されている銀行ATMでの支払はできません。

4. クレジットカード及びネットバンキングの名義は、志願者と同一である必要はありません。

5. **出願書類受理後は、いかなる理由があっても入学検定料の返還には応じません。**

ただし、入学検定料の支払後、出願しなかった場合は返還手続を行うことができますので、下記まで連絡してください。

担当 財務部財務管理課出納係

〒920-1192 金沢市角間町

電話 076-264-5066

E-mail syunyu@adm.kanazawa-u.ac.jp

8 受験票の印刷

第1期募集は令和4(2022)年6月13日(月)から、第2期募集は令和5(2023)年1月6日(金)から、Web出願システムより受験票の印刷が可能です。「申込確認画面」からログインし、A4サイズで印刷してください。

- (1) 受験票には、受験上の注意・試験会場案内が確認できるWebサイトのURL及び2次元バーコードがあります。必ずアクセスして内容を確認の上、受験してください。
- (2) 氏名等に間違いがある場合には、人間社会系事務部学生課入試・学生募集係へ連絡してください。
(メールアドレス：n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp)
- (3) 試験当日は、印刷した「受験票」を必ず持参してください。
- (4) 受験番号は、入学手続にも必要です。それまで「受験票」は大切に保管してください。

9 選抜方法

入学者の選抜は、筆記試験、口述試験、研究計画書及び出身大学の成績等を総合して行います。コースごとの選抜方法は以下のとおりです。

(1) 研究コース

i) 《一般選抜》

【第1期募集(令和4(2022)年10月入学及び令和5(2023)年4月入学)】【第2期募集(令和5(2023)年4月入学及び令和5(2023)年10月入学)】共通

プログラム名	筆記試験	口述試験
基礎法学プログラム 公法学・社会法学プログラム 民事法学プログラム 政治学プログラム	別表1から入学後専攻しようとする1科目(第1希望の指導教員の科目)を選択。 なお、外国語試験の証明書を提出しなかった者については、専門科目試験の時間内で英文を日本語訳させる問題を別途出題します。その際に辞書(英和辞典等)を持ちこむことができます。ただし、電子辞書及び用語解説を主たる目的とする辞書類(法律用語辞典・英米法辞典等)は持ち込むことができません。	提出された研究計画書及び受験した専門科目を中心に行います。

別表1

専門科目	備考
法理学1	法理学の基本的な論点を中心に出题します。おおむね、深田三徳・濱真一郎編著『よくわかる法哲学・法思想』(ミネルヴァ書房、第2版、2015年)第2部の内容に関連した出題となります。
法理学2(法論理学)	命題論理、述語論理、様相論理(義務論理を含む)の基本的知識を問います。
日本法制史	日本法制史に関する基本的な知識を問います。 おおむね浅古・伊藤・植田・神保編『日本法制史』(青林書院、2010年)の内容に即して出題します。
東洋法制史	東洋法制史の基本的な論点を中心に出题します。おおむね、石岡・川村・七野・中村『史料からみる中国法史』(法律文化社、2012年)の内容に関連した出題となります。

専門科目	備 考
外国法	主としてアメリカ法分野から出題します。
憲法*	日本国憲法に関する体系的知識を問う論述問題を2題出題します。具体的には、憲法の基礎理論（憲法の意義、国民主権、権力分立、法の支配、平和主義など）、人権総論（享有主体、私人間効力など）、人権各論（個別の人権の保護範囲、人権制約の正当化など）、統治機構各論（議会制、内閣制、司法審査制、地方自治制など）が出題範囲となります。
行政法*	いわゆる行政法総論（行政法の基本原則と行政作用法）及び行政救済法の分野から出題します。
税財政法*	租税実体法のうち所得税法及び租税手続法を出題範囲とします。所得税法全般から基本的な事項について、租税手続法からは租税確定手続に関する内容を中心に、出題します。
国際法	国際公法の分野から論述問題を出題します。
刑法*	刑法総論、同各論の両分野から各1問出題します。
刑事訴訟法*	刑事訴訟法捜査の領域及び公判の領域から各1問ずつ出題します。
労働法*	雇用関係法（個別的労働関係法）及び労使関係法（集団的労働関係法）の分野から各1問ずつ出題します。
社会保障法	社会保障法に関する論述問題を出題します。
民法*	民法全般から出題します。多くの教科書で共通して取り上げられている内容・論点や、「別冊ジュリスト237号民法判例百選Ⅰ総則・物権（第8版）」「別冊ジュリスト238号民法判例百選Ⅱ債権（第8版）」「別冊ジュリスト239号民法判例百選Ⅲ親族・相続（第2版）」に掲載されている判例を十分に勉強しておいてください。
民事訴訟法1*	狭義の民事訴訟法（判決手続全般）を対象とします。
民事訴訟法2（倒産法）*	破産法及び民事再生法を対象とします。
商法1（会社法）*	会社法全般から出題します。
商法2（手形法・小切手法、商法総則・商行為法）*	手形法・小切手法及び商法総則・商行為法を対象とします。
経済法*	独占禁止法に関する論述問題を出題します。 土田和博ほか『条文から学ぶ独占禁止法 第2版』（有斐閣、2019年）の内容に関連した出題となります。
知的財産法*	特許法と著作権法の分野から出題します。
公共政策論	主に公共事業や「新しい公共」などについて、広範な知識を問うように出題します。
地方自治論	地方自治や地方政治に関する理論や制度について出題します。 北村亘ほか『地方自治論：2つの自律性のはざままで』（有斐閣、2017年）の内容を十分に学習しておいてください。
行政学	行政学及び公共政策に関する制度の基礎知識や、関連研究で用いられる理論モデル等についての知識を問います。制度や理論モデルについては、おおむね、伊藤・出雲・手塚『はじめての行政学』（有斐閣、2016年）と秋吉・伊藤・北山『公共政策学の基礎 [第3版]』（有斐閣、2021年）の内容に関連させて出題します。
計量政治学	有権者の投票行動の研究について出題します。

専門科目	備 考
政治思想史	ホッブスからロールズ、ノージック、サンデルに至るまでの西欧政治思想史の基本的知識を問う出題となります。
政治コミュニケーション論	政治コミュニケーションの研究領域における理論やモデル、特にメディア効果論における様々な理論や実証的知見について出題します。

(注) 上の表で*のついている法律学科目を受験する者には六法を貸与します。

ii) 《外国人留学生特別選抜》

【第1期募集(令和4(2022)年10月入学及び令和5(2023)年4月入学)】【第2期募集(令和5(2023)年4月入学及び令和4(2022)年10月入学)】共通

プログラム名	筆 記 試 験	口述試験
基礎法学プログラム 公法学・社会法学プログラム 民事法学プログラム 政治学プログラム	別表1から入学後専攻しようとする1科目(第1希望の指導教員の科目)を選択。辞書持込可(辞典類、電子辞書は不可)。	提出された研究計画書及び受験した専門科目を中心にを行います。

iii) 《学内推薦特別選抜》

【第1期募集(令和5(2023)年4月入学のみ)】【第2期募集(令和5(2023)年4月入学のみ)】共通

入学者の選抜は、書類選考及び口述試験を総合して行います。

先に出願資格審査を行い、審査結果を第1期募集は令和4(2022)年6月16日(木)に、第2期募集は令和5(2023)年1月19日(木)に志願者へアキャンサポータルのメッセージで通知します。出願資格を有する者に対し、試験日に口述試験を実施します。

- ・書類選考 成績証明書、研究計画書及び推薦書等を総合的に判断して行います。
- ・口述試験 提出された研究計画書を中心に行います。

(2) 高度専門職コース

高度専門職コースへの入学を希望する者は、出願書類提出時までに出願についての承諾を第一希望の指導教員から得ることが必要です。

i) 《一般選抜》

【第1期募集(令和4(2022)年10月入学及び令和5(2023)年4月入学)】【第2期募集(令和5(2023)年4月入学及び令和5(2023)年10月入学)】共通

筆 記 試 験	口述試験
外国語試験の証明書を提出しなかった者にのみ、英文を日本語訳させる問題を出題します。その際に辞書(英和辞典等)を持ちこむことができます。ただし、電子辞書及び用語解説を主たる目的とする辞典類(法律用語辞典・英米法辞典等)は持ち込むことができません。	別表2により実施します。

別表 2

口述試験	備 考
研究計画のプレゼンテーション	パワーポイントを利用して、研究計画のプレゼンテーションを行っていただきます。プレゼンテーションの時間は15分とします。プレゼンテーションで利用するノートパソコン (HDMI又はアナログRGB (D-sub15ピン)の映像出力端子を有するもの) を持参してください。
質疑応答	発表内容を中心に行います。

ii) 《社会人特別選抜, 外国人留学生特別選抜》

【第1期募集(令和4(2022)年10月入学及び令和5(2023)年4月入学)】【第2期募集(令和5(2023)年4月入学及び令和5(2023)年10月入学)】共通

筆 記 試 験	口述試験
	別表2により実施します。

iii) 《短期(1年)在学型選抜》

【第1期募集(令和5(2023)年4月入学のみ)】【第2期募集(令和5(2023)年10月入学のみ)】共通

筆 記 試 験	口述試験
	別表2により実施します。

10 試験日時

(1) 試験日

区 分	試 験 日
第1期募集	令和4(2022)年7月2日(土)
第2期募集	令和5(2023)年2月4日(土)

(2) 試験科目, 試験時間

【研究コース】

選 抜 名	試 験 科 目	試 験 時 間
一般選抜 外国人留学生特別選抜	筆記試験(専門科目)	10:30 ~ 12:30
	口 述 試 験	14:00 ~
学内推薦特別選抜	口 述 試 験	14:00 ~

【高度専門職コース】

選 抜 名	試 験 科 目	試 験 時 間
一般選抜	筆記試験（英語）	10:30 ～ 11:30
	口述試験	14:00 ～
社会人特別選抜 短期（1年）在学型選抜 外国人留学生特別選抜	口述試験	14:00 ～

11 試験場

金沢大学人間社会第1講義棟又は第2講義棟（詳細は受験票印刷時に確認してください。）

12 合格者発表

区 分	日 時
第1期募集	令和4（2022）年7月27日（水） 16時
第2期募集	令和5（2023）年2月22日（水） 16時

【注】合格者の受験番号を本学所定の掲示板（人間社会第2講義棟1階学生課前）及び研究科Webサイトにおいて発表するとともに、合格者にのみ合格通知書を送付します。また、金沢大学（入試情報）Webサイトの「オンライン合否照会システム」から合否の確認をすることができます。なお、電話等による合否の照会には一切応じません。

金沢大学大学院法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻Webサイト
https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/law-graduate/category/graduate/notice_m
オンライン合否照会システム
<https://examination.w3.kanazawa-u.ac.jp/admission/goukakusyahappyou/>



13 入学手続

入学手続期間及び手続方法については、第1期募集合格者へは令和5（2023）年2月下旬（令和4（2022）年10月入学希望の場合は令和4（2022）年9月上旬）に、第2期募集合格者へは合格通知時（令和5（2023）年10月入学希望の場合は令和5（2023）年9月上旬）に「大学院入学手続要項」によりお知らせする予定ですが、合格通知時に改めてお知らせします。

なお、海外在住の外国人留学生は、合格後に銀行口座残高証明書（残高100万円以上）の提出が求められます（在留資格認定証明書（COE）交付申請のため）。

14 入学時に必要な経費

(1) 入 学 料 282,000円

【注】1 上記の納付金額は予定額であり、入学時に入学金を改定した場合には、改定時から新入学金を適用します。

2 入学金については、徴収猶予又は免除の制度があります。

(2) その他の経費

本学では、学生生活における事故等に備え、学生教育研究災害傷害保険（学研災）及び学研災付帯賠償責任保険（付帯賠償）への加入を義務付けています。

学生教育研究災害傷害保険料（付帯賠償を含む・2年分） 2,430円
（短期（1年）在学型は、（1年分） 1,340円）

なお、外国人留学生は外国人留学生向け学研災付帯学生生活総合保険（インバウンド付帯学総）への加入を強く推奨します。

15 授業料の納入

授業料の納入方法は、本学指定の銀行が、学生等の開設した預金口座から自動的に授業料を口座振替する「預金口座振替」となっています。手続については、「大学院入学手続要項」とともに送付するパンフレット「授業料の納入について」を確認してください。

授業料（前期分、後期分は同額） 267,900円 （授業料年額 535,800円）

【注】1 上記の金額は予定額であり、入学時又は在学中に授業料を改定した場合には、改定時から新授業料を通用します。

2 授業料については、免除の制度があります。

16 その他

(1) 英語外部検定試験の受験について

※本研究科では英語能力強化の一環として、原則、入学後に一定の基準（TOEIC(L&R)600点相当）を満たす英語の外部検定試験のスコアを取得することを修了要件の一つとしています。

※受験料は学生の自己負担となります。ただし、学内の各種助成制度により、受験料の一部又は全部の補助を受けられる可能性があります。

※ただし、以下のいずれかに該当する者は、英語検定試験の受験が免除されます。免除されるためには、入学後に「英語検定試験受験免除申請書」を提出し、審査を受ける必要があります。

- ①TOEIC 760点、TOEFL-iBT 80点、TOEFL-ITP 550点又はIELTS 6.0以上のスコアを持つ者
- ②社会人特別選抜又は短期（1年）在学型選抜により入学した者
- ③英語による選抜試験により入学した者
- ④英語母語話者（一般に英語を公用語とする国に生まれ育ち、英語を第一言語として獲得した者）
- ⑤その他研究科長が特に認めた者

(2) 標準修業年限

法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻の標準修業年限は2年（短期（1年）在学型の標準修業年限は1年）です。ただし、優れた研究業績を上げた者については、1年で修了することが認められる場合があります。

(3) 大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例制度

本研究科では、在職者等必要がある者に対して、大学院での学修を容易とするための「大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例」の制度があります。この制度を利用することで、法学研究科規程等に定められた教育課程に基づき、担当指導教員の許可・指導の下で弾力的に学修することができます。制度の適用について、入学志願票の14条特例希望欄に☑してください。

また、在職証明書【様式2】を提出してください。

参考：大学院設置基準（昭和 49 年文部省令第 28 号）「抄」

第 14 条 大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

なお、同第2条の2（専ら夜間において教育を行う大学院の課程）には該当しません。

本研究科は昼夜開講制です。

（４）長期履修制度

法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻では、短期在学型（1年）を除いて、標準修業年限内での修学が困難な事情にある者に、次のとおり標準修業年限を超えて履修を認める特別な制度があります。制度の適用について、入学志願票の長期履修制度希望欄に☑してください。

① 対象となる学生

ア 入学時において社会人有職者であって（臨時雇用を含む）、職務上の事情により著しく学修時間の制約を受ける者

イ 家事、育児、介護等に従事している者で、その事情により著しく学修時間の制約を受ける者

ウ その他、本研究科において長期履修学生として認定できると認められる事由がある者

② 長期履修の期間

法学研究科（修士課程）における長期履修の期間は、3年又は4年とします。

③ 授業料

標準修業年限（2年）の授業料総額を長期履修として認められた期間に学期ごとに均分して支払うことになります。

ただし、在学中に授業料が改定された場合は、改定後の授業料の額に基づき再計算されます。

【注】長期履修希望者の申請は、場合によっては許可されないこともあります。

（５）心身に障がいのある志願者等の事前相談

心身に障がいのある志願者等で、受験及び修学に特別な配慮を必要とする者は、出願に先立ち、第1期募集については令和4（2022）年5月13日（金）までに、第2期募集については令和4（2022）年10月31日（月）までに、次の書類を金沢大学人間社会系事務部学生課入試・学生募集係へ提出し、相談してください。

i. 申請書（次の事項及び連絡先について記載したもの、様式は自由）

- 志願する専攻名及び、志望するコース又はプログラム名
- 障がいの種類・程度
- 受験及び修学に特別な配慮を希望する事項
- 出身大学等でとられていた特別措置
- 日常生活の状況
- その他参考となる事項

ii. 医師の診断書

iii. その他参考書類（障害者手帳の写し等）

（６）奨学金について（外国人留学生対象）

金沢大学独自の奨学金制度

金沢大学は外国人留学生を対象として、奨学金制度を設けています。

詳しくは以下の Web サイトを参照してください。

<http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ie/j/abroad/scholarship.html>



(7) 注意事項

- ① 一般選抜，社会人特別選抜，短期（1年）在学型選抜，外国人留学生特別選抜，学内推薦特別選抜は，各募集期での併願はできませんので，いずれか一つを選択し，出願してください。
- ② 出願書類受理後は，書類の返却及び記載事項の変更には応じられません。
- ③ 選抜試験において筆記試験が課せられている場合には，筆記試験を受験しなければ，口述試験は受験できません。
- ④ 出願書類に虚偽の記載，不正申告をした者及び入学試験において不正な行為を行った事実が判明した者については，入学後であっても入学許可を取り消すことがあります。その場合，振り込まれた入学料は返納しません。
- ⑤ 国費外国人留学生（延長候補者）の方も，出願時に入学検定料を納付してください。その後，国費外国人留学生の期間延長が正式に決定した場合には，入学検定料を返還しますので，決定通知書の写しを添えて，返還請求手続をしてください。該当者で質問のある方は，人間社会系事務部学生課入試・学生募集係（n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp）にお問い合わせください。

(8) 過去の試験問題の公表

過去の筆記試験問題については，法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻の試験問題（下記Webサイト）を参照してください。

https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/category/notice_m/exam_m



17 個人情報の保護

金沢大学では，個人情報の保護に関する法律及び学内管理規程等に基づき，本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が入学者選抜を通じて取得した個人情報及び入学手続き時に提出する書類に記載されているすべての個人情報は，当該研究科の学生募集要項で明示した利用目的のほか，次の業務で利用します。

- (1) 入学者選抜及び入学手続きに関わる業務
- (2) 入学後の学籍管理，修学指導に関わる業務及び健康診断等の保健管理に関わる業務
- (3) 入学後の本学ポータルサイト利用，学内LAN利用，図書館利用及び図書貸出し等の学内サービス業務
- (4) 入学料免除，授業料免除，奨学生選考等の修学支援に関わる業務
- (5) 入学料・授業料の納入に関わる業務及び収納業務を委託する金融機関での必要な業務
- (6) 入学者選抜に関する個人が特定できない形で行う調査研究業務
- (7) 在学者及びその家族を対象とする広報に関わる業務及び基金（寄附）に関わる業務
- (8) 卒業・修了者に対する学修成果等調査（アウトカムズ・アセスメント），同窓会及び基金活動への支援，本学を通じた情報サービス・情報提供等に関する業務
- (9) その他，個人が特定できない形で行う統計処理業務

18 参考資料

入学年度	人間社会環境研究科（博士前期課程） 法学・政治学専攻 ※ 各期の選抜は4月入学のみ。10月入学は別途選抜を実施（入学者の実績なし）。		
	入学志願者数	合格者数	入学者数
2013年度(第1期)	6	4	3
2013年度(第2期)	8	5	5
2014年度(第1期)	5	4	3
2014年度(第2期)	7	4	4
2015年度(第1期)	2	2	2
2015年度(第2期)	5	3	2
2016年度(第1期)	3	3	2
2016年度(第2期)	2	1	1
2017年度(第1期)	1	1	0
2017年度(第2期)	4	2	1
2018年度(第1期)	2	2	2
2018年度(第2期)	3	2	1
2019年度(第1期)	3	3	3
2019年度(第2期)	3	0	0

入試実施年度	入学年度		法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻 ※ 法学研究科への改組後は各期の選抜で4月入学又は10月入学の選択可能。		
			入学志願者数	合格者数	入学者数
2019年度(第1期)	2020年度	4月	1	1	0
2019年度(第2期)			2	0	0
2020年度(第1期)		10月	0	0	0
			1	1	0
2020年度(第2期)	2021年度	4月	3	3	2
4			2	2	
2021年度(第1期)		10月	1	1	1
2021年度(第2期)	2022年度	4月	2	1	0
			5	2	2
		10月	0	0	0

入学年度		台湾協定校特別選抜		
		入学志願者数	合格者数	入学者数
2018年度	10月	0	0	0
2019年度	10月	2	2	2
2020年度	4月	0	0	0
	10月	2	2	2

2021年度	4月	0	0	0
	10月	0	0	0
2022年度	4月	0	0	0
	10月	0	0	0

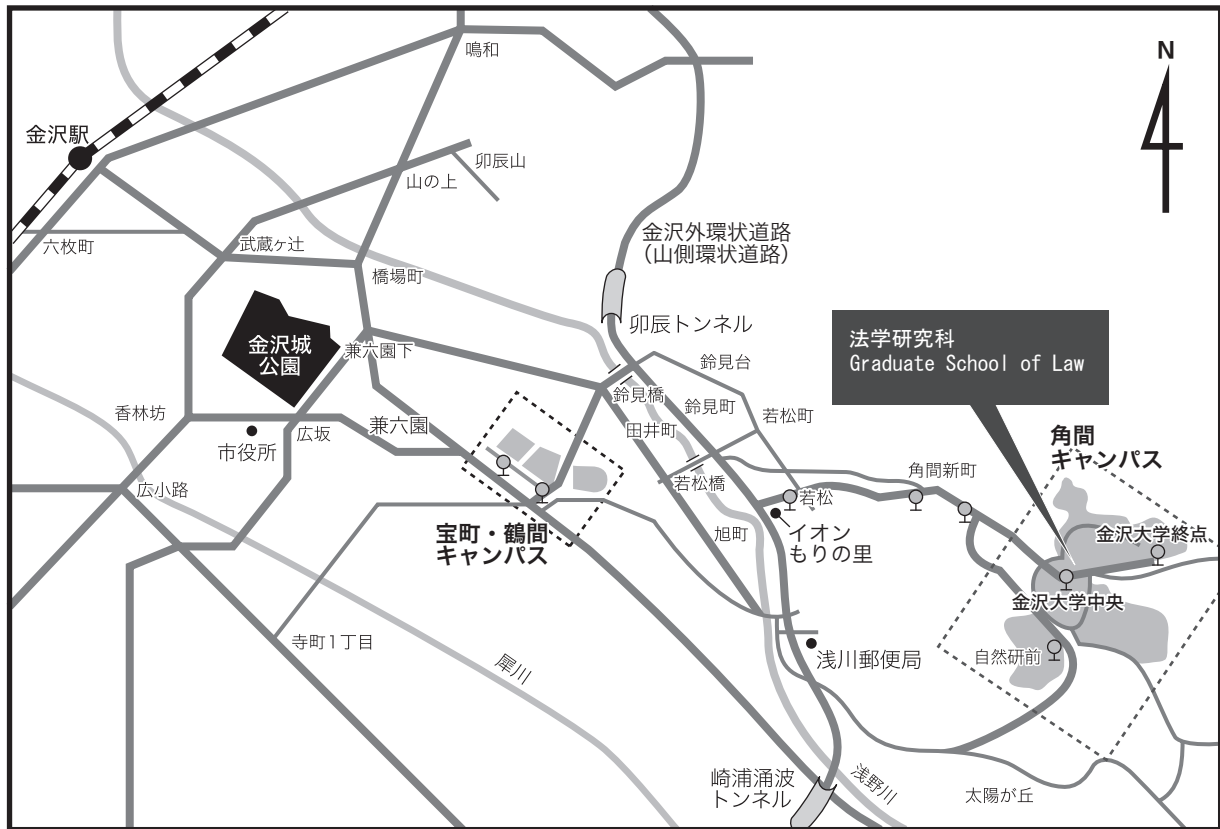
入学年度		日本法教育研究センター修了者特別選抜		
		入学志願者数	合格者数	入学者数
2021年度	4月	0	0	0
	10月	0	0	0
2022年度	4月	0	0	0
	10月	5	4	未定

19 プログラム・専門分野及び担当教員

研究コース・高度専門職コース共通

プログラム	専門分野	担当教員
基礎法学プログラム	法理学	足立 英彦
	日本法制史	丸本由美子
	東洋法制史	中村 正人
	外国法	東川 浩二
公法学・社会法学プログラム	憲法	山崎 友也
	行政法	長内 祐樹
	税財政法	平川 英子
	国際法	稲角 光恵
	刑法	永井 善之
	刑事訴訟法	大貝 葵
	労働法	早津 裕貴
	社会保障法	石田 道彦
民事法学プログラム	民法	合田 篤子
	民法	石尾 智久
	民事訴訟法	福本 知行
	商取引法	村上 裕
	経済法	洪 淳康
	知的財産法	大友 信秀
政治学プログラム	公共政策論	木村 高宏
	地方自治論	本田 哲也
	行政学	河合 晃一
	計量政治学	岡田 浩
	政治思想史	仲正 昌樹
	政治コミュニケーション論	横山 智哉

金沢大学大学院法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻 入学試験場案内略図



金沢大学大学院法学研究科へのアクセス

【路線バス利用】（北陸鉄道バス利用の場合）

J R 金沢駅兼六園口（東口）から北陸鉄道バス「金沢大学（角間）」行き乗車、「金沢大学（終点）」下車、徒歩1分（人間社会第1講義棟まで）

※「金沢大学中央」で下車した場合は、徒歩約5分（バス所要時間約40分）

【タクシー利用】

J R 金沢駅兼六園口（東口）から約30分

問合せ先

〒920-1192 石川県金沢市角間町
金沢大学人間社会系事務部学生課入試・学生募集係

T E L 076 (264) 5600~5602

F A X 076 (234) 4167

E-mail n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp

金沢大学大学院法学研究科（修士課程）法学・政治学専攻Webサイト

<https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/law-graduate>